

ISマネジメントレター

コラム

最低賃金 加重平均 1,176 円決着！

- ◆7月28日、厚生労働省の中央最低賃金審議会は、2026年度の最低賃金(時給)の目安を全国加重平均で1,176円にすることで決着した。今の全国平均である1,121円から55円の引き上げで伸び率は4.9%だった。25年度の最終的な全国平均額は前の年度から66円、率にして6.3%の引き上げだった。26年度は20年度以降6年ぶりに引き上げ額・率がともに前年度を下回った。
- ◆具体的な引き上げ額の目安は都道府県の経済状況によって分類し、26年度は東京や大阪など6都府県のAランクで54円、北海道や福岡など28道府県のBランクで56円、青森や沖縄など13県のCランクで56円とした。今後、各都道府県の審議会で、国の目安を基に実際の引き上げ額を決め、原則10月から改定する。
- ◆最低賃金法では毎年の改定額につき、①労働者の生計費、②世間一般の賃金水準、③企業の支払い能力を考慮して決めるように定める。
- ◆25年度は隣県への人材流出を懸念した競争が激化し、39道府県で国の目安を上回った。一方、大幅な引き上げを行う代わり適用時期を遅らせる事例が相次ぎ、都道府県の間で最大約6か月の差が生じた。最低賃金は新型コロナ禍以降大幅な引き上げが続いてきた。これは政府方針の「30年代半ばまでに全国平均1,500円」を受けているが、物価上昇が進んだため、実質

賃金の計算に使う消費者物価指数の上昇率が22年度から4年続けて前年度比3%以上となり、25年度はコメ価格の高騰もあった。

- ◆日本経済は物価の伸びを上回る賃上げの定着と人手不足の克服をいう課題に直面している。最低賃金の引き上げによる正社員の賃上げや就労意欲の向上といった波及効果を踏まえると、今後もインフレ率を超える増額が欠かせない。
- ◆最低賃金と概ね同水準で働く労働者は増えている。厚労省によると、30人未満(製造業などは100人未満)の事業所では25年に27.7%に上った。ちなみに10年前の15年は9.0%だったという。最低賃金が労働者全体に与える影響は大きくなっている。非正規雇用労働者の時給の上昇が、翌年度の春季労使交渉で正社員の処遇改善にも波及する。財やサービスの値上げにもつながり賃上げと物価上昇の循環につながる。
- ◆賃金の底上げは就労意欲を高める効果もある。個人が働いてもよいと思える最低の賃金を超えることで就業者数が増える可能性がある。労働供給を増やすことが出来れば人手不足の緩和にも役立つかもしれない。もっとも中小企業を中心に負担は重くなっているため、必要な価格転嫁や生産性の向上などもセットで進めなければいけない。

情報源:日本経済新聞 2026/07/30

目次

最低賃金 加重平均 1,176 円決着！	1
日本人 1 億 2000 万人割れ 42 年ぶり 外国人は最多 400 万人	1
国家公務員月給 2 年連続3%増 人事院勧告	1
《連載 33》 待ったなし！ 中小企業の DX 化の スキームと進め方	2

today's

日本人 1 億 2000 万人割れ 42 年ぶり 外国人は最多 400 万人

- ◆総務省は29日、住民基本台帳に基づく1月1日時点の人口動態調査を発表した。国内の日本人人口は1億1973万6483人で、1984年以来42年ぶりに1億2000万人を下回った。外国人は全都道府県で増え、400万人を超えた。
- ◆日本人人口は2025年から91万6744人減った。17年連続の減少で、減った人数との割合のいずれも1968年の調査開始以降で最大だった。都道府県別にみると増加したのは東京都だけで、それ以外の46道府県は減った。減少数が最多かったのは北海道の5万8104人で、減少率では秋田県の1.95%が最大だった。
- ◆出生数から死亡者を差引いた自然増減数は92万3008人で、自然増減数の調査開始以降で

最大の減少だった。外国人は35万3696人増の403万1159人だった。外国人の集計を始めた2013年以降最多で、総人口に占める割合は3.26%。国外からの転入者数も最多の72万988人だった。

- ◆日本人と外国人を合わせた総人口は1億2376万7642人で、56万3048人減った。都道府県別で増えたのは東京都、大阪府、千葉県の3道府県にとどまった。
- ◆総人口に占める外国人の割合は東京都が5.57%で最も高かった。外国人の最も多い年齢層は25～29歳だった。
- ◆15～64歳の「生産年齢人口」は総人口の59.97%。日本人は減少したが外国人は増えた外国人の86.17%が生産年齢人口に当たる。

日本経済新聞 朝刊 26/07/09【2面】

国家公務員月給 2 年連続3%増

人事院勧告

- ◆人事院は7日、2026年度の国家公務員の月給とボーナス(期末・勤勉手当)を引き上げるよう国会と内閣に勧告した。月給の引き上げ幅は平均3.51%(1万5056円)で、2年連続3%を超えた。転居を伴う異動をした職員に支給する手当でも新設する。ボーナスの年間支給月数は0.05か月分増やし4.70か月分とする。月給とボーナス双方のプラス勧告は5年連続となる。月給の上げ幅は25年度の3.62%に続く高水準で、民間の賃上げの広がりを国家公務員給与にも反映する。
- ◆月給の改定率は春闘で示される民間企業の賃上げ率とは算出方法が異なる。民間の賃上げ率は定期昇給やベースアップを含む一方、人事院は国家公務員と民間従業員の4月の時点の月給を比べて差を算出する。

- ◆《中略》課長級以上を念頭に、成果に応じたボーナス制度も新設する。中堅の人材を引き留める狙いだ。

- ◆転勤を伴う経済的負担を軽減するための手当での新設も盛り込んだ。異動により一定距離以上の転居をした職員を対象に、原則3年間、距離に応じて毎月支給する。単身赴任者に限らず転居を伴う転勤をした職員を広く対象にする。支給額は東京から大阪に行く場合で年22万円、東京から福岡では年35万円程度となる。単身赴任者の場合はそれぞれ年49万円、年84万円ほどで、二重生活の生計費の補助する月3万円の単身赴任手当も別途支給する。転勤に伴う家計負担をやわらげ、転居を理由にした離職を防ぐ。《後略》 日本経済新聞 朝刊 26/08/08【2面】

発行人:片岡 俊彦

発行所:イノベーションサポート

〒815-0033

福岡市南区大橋 3-16-5-304

Mobile:090-1517-7758

e mail
kalacka@imo-
support.comURL
http://www.imo-
support.com

雑感:7月28日午後4時27分頃、熊本八代方面で最大震度7を観測する地震が発生。被災された方、ご遺族の方々には心よりお見舞い申し上げますとともに、お悔やみ申し上げます。酷暑の中、復旧に携わられている皆様には深く敬意を表します。振り返れば10年前の4月、熊本益城町を中心とする大地震が思い起こされます。被害を受けた熊本城も復興が進みつつある中、またしても今回の地震、被災された方々には本当に気を落とさず復旧・復興に励まれますよう応援いたします。ガンバレ熊本!

★★イノベーションサポート

のコンセプト★★

イノベーションサポートは、戦略実現型人事マネジメントへの変革、組織・人材の開発・活性化の事業を推進・サポートをいたします。

★★★コンサルティング実績

●経営戦略・ビジョンづくり

物流サービス企業/

中期経営計画づくり~

業績管理の仕組み構築

広告代理店/

年度経営計画の策定

~業績管理の定着支援

●人事マネジメントシステム構築

マンシヨンメーカー/

年俸制と目標管理制度

の導入・定着支援

医療機器商社/

人事処遇制度再構築と

人事諸制度運用定着支援

●研修、セミナー

情報システム企業/

次世代ビジネスリーダー養成研修

官公庁/「会計 決算書の読み方」研修

ほか

＜連載 33 回＞

待ったなし!

中小企業のDX〔デジタルトランスフォーメーション〕化のスキームと進め方

Chapter4 新しいビジネスを生み出す
デジタイゼーション

10. デジタイゼーションの次は・・・

社会を変革するレベルのDXには共通点があります。DXの代表的な事例のAmazonやUberなどのビジネスから見ていきましょう。

1) 変革を起こすために

この連載では、デジタイゼーション、デジタイゼーションと段階的にデジタル化を進め、その次の段階としてDX化を位置づけています。しかし、実際はデジタイゼーションとDX化の間に明確な区分はありません。ビジネスプロセスがデジタル化できた段階で、先に見たQCDの切り口で新たな価値が生み出せていると思います。DXをデジタル化による新たな価値の創造と定義するなら、デジタイゼーションによりDX化を成し遂げたこととなります。それにとどまらず人々の生活を一新するような変革を起こしたいと思うならば、更なる「学び」が必要となります。

2) プラットフォームビジネス

スマートフォンの代名詞となったiPhone、直感的に操作できる手のひらサイズのコンピュータを誰もが持ち、常時ネットにつながる。その製品自体が革新的でしたが、世の人々の行動様式まで一新しました。例えば、世界中の人々に動画コンテンツを共有する楽しさを広げたYouTube。それまで動画と言えばテレビや映画など、プロ集団により創られていたのが当たり前でしたが、誰でも動画を投稿でき、誰でも視聴できるサービスを始めました。それが今では世界で月間20億人以上が利用する巨大な動画配信プラットフォームになりました。人が集まるところにお金も集まります。これらの巨大なビジネスは、インターネットというインフラとそのインフラを流れるデジタルデータなしには生まれ得なかったのです。

このように社会に変革を起こすレベルのDXは、中々成し遂げられるものではありません。テクノロジーを理解し活用し、社会の先を読み、実行するという資質に加え、タイミングも重要です。

しかし、そんな社会的な変革を引き起すレベルのDX化の事例を見ていけば、そこに法則があることに気づきます。それは「デジタイゼーションの外部開放」によるプラットフォームビジネスです。社内で実施していたデジタイゼーションの仕組みを、外部の取引先やユーザーに開放し、大きなプラットフォームビジネスにすることです。

3) 事例にみる外部開放DX

Amazonはいわゆる通販企業ですが、数億あると言われる商品数は社会的インパクトがあります。これを支える仕組みの一つがフルフィルメント by Amazonです。これはデジタルにより高度に効率化されたAmazonの物流サービスを外部開放したものです。この仕組みにより商品の配送やカスタマーサービスをAmazonが代行し、外部企業はAmazonで商品を売ることが出来ます。

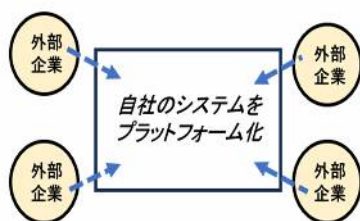
Uberはタクシーに乗りたい時に自分の近くに呼べる配車サービスです。その実態は、移動したいユーザーと移動手段を持つユーザー同士のマッチングサービスです。自動車を持っていれば誰でもタクシーとして登録でき、近くにいる利用者を目的地まで乗せていく。

これらに共通しているのは、自社が構築した仕組みを広く開放することで、1社では提供しきれない社会レベルのインパクトを与える事業にしているということです。

4) フランチャイズを考える

どんな商品やサービスでも1社で提供している限り、社会にインパクトを与えるレベルに成長させるには時間がかかります。外部開放とは、事業のインフラを同業者やユーザーに開放すること、いわば「デジタル版フランチャイズビジネス」です。一般にフランチャイズビジネスは、加盟店に商品を提供する権利、営業上のノウハウを提供することでロイヤリティを受け取るビジネスモデルです。AmazonやUberが共通して開放しているインフラは「集客・集金・品質」の3点です。ユーザー企業はそれらの看板で営業でき、自前でインフラを構築する必要がないことがメリットです。提供側企業にとっては、ロイヤリティを継続的に得られるというメリットがあります。これらのビジネスはデジタル化しているため、特別な設備を必要とせずノウハウ(インフラ)を提供することが可能となります。そのため大きなインパクトを与えることが出来るのです。

★事業をプラットフォーム化する



自社が構築したシステムをプラットフォーム化し、外部企業にも使ってもらう

★外部開放の概念:集客・集金・品質



ユーザー企業にプラットフォーム上でWebページ(テナント)を開放。ユーザー企業はAmazonなどの集客力を借りて販売できる。



ユーザー企業に決済機能を開放。顧客は、使い慣れたプラットフォーム上で決済できる。



ユーザー企業に口コミ評価機能を開放。口コミが品質の担保になる。